平成 24 年 11 月 7 日

各　　位

会 社 名　TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社
代表者名　代表取締役社長　谷上 俊二
（コード番号：4687　東証一部）
問合せ先　取締役管理本部長　岩田　伸
（TEL:03-3350-8111）

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 11 月 7 日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

１．処分の概要

（1）　処　分　期　日	平成 24 年 12 月 3 日
（2）　処 分 株 式 数	120,600 株
（3）　処　分　価　額	１株につき 746 円
（4）　資金調達の額	89,967,600 円
（5）　処　分　方　法	第三者割当による処分
（6）　処　　分　　先	資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）
（7）　そ　　の　　他	該当事項はありません。

２．第三者割当による自己株式の処分の目的および理由

当社は、本日開催の取締役会において、当社の従業員持株会であるＴＤＣ社員持株会（以下「持株会」といいます。）に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、従業員持株会型インセンティブ・プラン（ESOP）（以下「本制度」といいます。）の導入を決議いたしました。本制度の概要につきましては、本日付け「従業員持株会型インセンティブ・プラン（ESOP）の導入に関するお知らせ」をご参照下さい。本自己株式の処分は、本制度導入に際し設定される当社株式の保有及び処分を行う本信託の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた再信託受託者となる資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）に対し、第三者割当により自己株式を処分するものであります。

３．調達する資金の額、使途及び支出予定時期

（１）調達する資金の額（差引手取概算額）

処分の総額	89,967,600 円
諸費用の概算額	－円
差引手取概算額	89,967,600 円

（２）調達する資金の具体的な使途

自己株式の処分により調達する資金については、運転資金に充当する予定です。なお、支出実行までの資金管理は、当社預金口座にて管理を行います。

４．資金使途の合理性に関する考え方

自己株式処分により調達する資金は当社の業務運営に資するものであり、合理性があるものと考えております。

５．処分条件等の合理性

（１）払込金額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、恣意性を排除した価額とするため当該処分にかかる取締役会決議の直前１ヶ月間（平成 24 年 10 月 9 日から平成 24 年 11 月 6 日まで）の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値の平均値（円未満切捨）746 円といたしました。

また、直前１ヶ月間の当社株式の終値の平均値を採用することにいたしましたのは、特定の一時点を基準にするより、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響など特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したためです。

なお、当該価額746円については、前日（平成24年11月6日）における当社株式の終値742円との乖離率が0.5%、直近３カ月間（平成24年8月7日～平成24年11月6日）における当社株式の終値の平均値769円との乖離率が▲3.0%、直近６カ月間（平成24年5月7日～平成24年11月6日）における当社株式の終値の平均値765円との乖離率が▲2.5%となっており、特に有利な処分価額には該当しないものと判断しております。

上記処分価額につきましては、取締役会に出席した監査役３名（うち２名は社外監査役）が、特に有利な処分価額には該当しない旨の意見を表明しております。

（２）処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

処分数量につきましては、現在の持株会の年間買付実績を元に、今後１年間にわたり持株会が資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）より取得する予定数量に相当するものであり、その希薄化の規模は発行済株式総数に対し 1.9%（平成 24 年 9 月 30 日時点の総議決権数 59,539 個に対し 2.0%）と小規模なものです。

また、本制度により、当面は株式市場への本件自己株式処分による株式が大量に流出することは考えられないため、本件自己株式の処分による株式の希薄化及び流通市場への影響は軽微であると判断しております。

６．処分先の選定理由

（１）処分先の概要

①名称　資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）

②信託契約（株式給付信託契約）の内容

委　託　者　当社

受　託　者　みずほ信託銀行株式会社

みずほ信託銀行株式会社は、資産管理サービス信託銀行株式会社と包括信託契約を締結し、資産管理サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となります。

受　益　者　受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員

信託設定日　平成 24 年 12 月 3 日（予定）

信託の期間　平成 24 年 12 月 3 日～平成 25 年 12 月 10 日（予定）

（1）	名　　称	資産管理サービス信託銀行株式会社
（2）	所　在　地	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海トリトンスクエア　タワーZ
（3）	代表者の役職・氏名	代表取締役社長　前田　仁
（4）	事　業　内　容	マスタートラスト業務、有価証券資産の管理業務、 確定拠出年金の資産管理業務
（5）	資　本　金	50,000百万円
（6）	設　立　年　月　日	平成13年1月22日
（7）	発行済株式数	1,000,000株
（8）	決　算　期	3月31日
（9）	従　業　員　数	495人（平成24年3月31日現在）
(10)	主　要　取　引　先	事業法人、金融法人
(11)	主要取引銀行	―
(12)	大株主及び持株比率	株式会社みずほフィナンシャルグループ　54% 第一生命保険株式会社　23% 朝日生命保険相互会社　10%
(13)	当事会社間の関係	
	資　本　関　係	該当事項はありません。
	人　的　関　係	該当事項はありません。
	取　引　関　係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(14)　最近３年間の経営成績及び財政状態

決算期	平成22年3月期 （百万円）	平成23年3月期 （百万円）	平成24年3月期 （百万円）
純　資　産	56,031	56,392	56,825
総　資　産	643,625	666,356	660,933
1株当たり純資産(円)	56,031	56,392	56,825
経　常　収　益	22,351	21,939	21,825
経　常　利　益	1,281	984	1,078
当　期　純　利　益	749	557	527
1株当たり当期純利益(円)	749.63	557.14	527.58
1株当たり配当金(円)	150.00	110.00	105.00

※　なお、処分先、当該処分先の役員又は主要株主（主な出資者）が反社会的勢力とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

③上場会社と処分先の関係等

当社と処分先との間に資本関係、人的関係及び取引関係はありません。また、処分先は当社の関連当事者ではありません。

（2）処分先を選定した理由

本制度の導入に伴い、上記信託契約に基づき、再信託受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社に設定されている信託口に処分を行うものであります。

（３）処分先の保有方針

処分先である資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）は、上記信託契約に基づき、１年間の信託期間内において当社従業員持株会に対し毎月定期的に保有株式を売却するために保有するものであります。

当社は処分先である資産管理サービス信託銀行（信託口）との間におきまして、払込期日（平成24年12月3日）より２年間において、当該処分株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名および住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき、確約書締結の内諾を得ております。なお、上記信託契約に基づき、本件自己株式の処分により割当てられた株式は、毎月定期的に処分先である資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）から当社従業員持株会に譲渡されることになっております。

（４）処分先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

処分先は借入により当社株式の取得に要する資金を調達する予定ですが、当該借入については、平成24年12月3日付（予定）金銭消費貸借契約証書に基づき払込みが行われることを、処分先に対して貸付を行う株式会社みずほ銀行に確認を行っております。

７．処分後の大株主及び持株比率

処分前（平成24年9月30日現在）		処分後（潜在株式数反映なし）	
有限会社野崎事務所	12.20%	有限会社野崎事務所	12.20%
ＴＤＣ社員持株会	10.62%	ＴＤＣ社員持株会	10.62%
ＴＤＣソフトウェアエンジニアリング株式会社	4.71%	藤　井　　吉　文	4.32%
藤　井　　吉　文	4.32%	野　崎　　聡	4.00%
野　崎　　聡	4.00%	株式会社インフォメーション・ディベロプメント	3.98%
株式会社インフォメーション・ディベロプメント	3.98%	株式会社みずほ銀行	3.05%
株式会社みずほ銀行	3.05%	ＴＤＣソフトウェアエンジニアリング株式会社	2.79%
野　崎　　哲	2.26%	野　崎　　哲	2.26%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1.74%	資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）	1.92%
アジア航測株式会社	1.59%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1.74%

（注）処分後の大株主及び持株比率については、平成24年9月30日現在の株主名簿を基準として本件自己株式の処分による増減株式数を考慮したものであります。

８．今後の見通し

当期業績予想への影響は軽微であると考えます。

（企業行動規範上の手続き）

本件第三者割当は、① 希釈化率が25%未満であること、② 支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第４３２条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

９．最近３年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

（１）最近３年間の業績（連結）（単位：百万円）

決算期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
売上高	16,401	17,220	16,741
営業利益	596	781	814
経常利益	609	870	866
当期純利益	312	376	393
１株当たり当期純利益（円）	51.80	62.42	65.44
１株当たり配当金（円）	25.00	25.00	25.00
１株当たり純資産（円）	933.41	968.48	1,007.78

（２）現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成24年9月30日現在）

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式総数	6,278,400株	100%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数の総数	－株	－%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数の総数	－株	－%
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数の総数	－株	－%

（注）「潜在株式数」は、新株予約権（ストック・オプション）に係るものであります。

（３）最近の株価の状況

① 最近３年間の状況

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
始値	751	758	705
高値	810	787	830
安値	662	530	616
終値	758	698	757

② 最近６か月間の状況

	平成24年5月	6月	7月	8月	9月	10月
始値	758	757	779	795	792	797
高値	765	778	799	799	797	797
安値	720	733	765	756	734	722
終値	754	768	781	778	791	744

③ 処分決議日前日における株価

	平成24年11月6日
始値	742円
高値	742円
安値	742円
終値	742円

（４）最近３年間のエクイティ・ファイナンスの状況
該当事項はありません。

１０．処分要領

（１）処分期日	平成 24 年 12 月 3 日
（２）申込期日	平成 24 年 12 月 3 日
（３）処分株式数	120,600 株
（４）処分価額	１株につき 746 円
（５）処分価額総額	89,967,600 円
（６）処分方法	資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）に割当処分します。
（７）処分後の自己株式数	175,269 株

（ただし、平成 24 年 10 月 1 日以降の単元未満株式の買取り分は含んでおりません。）

以上